



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6556 URL https://www.welbe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,688	16.4	1,202	8.3	1,245	11.4	866	18.9
2021年3月期第2四半期	4,028	—	1,110	—	1,118	—	728	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 866百万円(18.9%) 2021年3月期第2四半期 728百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	30.31	30.11
2021年3月期第2四半期	25.93	25.32

(注) 2021年3月期通期決算より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,416	5,258	62.5
2021年3月期	5,473	4,750	86.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,256百万円 2021年3月期 4,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.70	—	11.30	16.00
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.10	16.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,551	16.8	2,658	30.5	2,659	26.4	1,910	25.4	66.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	28,788,000株	2021年3月期	28,383,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	129株	2021年3月期	129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	28,590,903株	2021年3月期2Q	28,111,493株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年11月16日(火)に当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信を予定しております。決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は964.7万人となり、障害者数全体は増加傾向にあります。障害福祉サービスの利用者も年々増加しており、2018年12月から2019年12月までのサービス利用者数の伸び率は全体で5.8%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である精神障害者の伸び率は7.6%、障害児の伸び率は10.6%であり、とりわけ高い伸び率となっております（厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」、2020年）。これらの増加傾向は中長期的に継続していくものと考えております。さらに、2021年3月より、民間企業における障害者の法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれます。

当社グループは、このような事業環境のなか、全国規模で事業所の継続的拡大を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間では、新たに就労移行支援事業所を7拠点、療育事業所を4教室開設いたしました結果、当第2四半期連結累計期間末における当社グループの拠点数は、就労移行支援事業が87拠点、療育事業所が50拠点となりました。

さらに、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主力事業である「障害福祉事業」との相乗効果を視野に入れ、5-アミノレブリン酸（「5-ALA」）の商品販売を中心とする「ヘルスケア事業」を開始いたしました。5-ALAは、天然アミノ酸の一種で、細胞内のエネルギー代謝を促進する力を持ちます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4,688,693千円、営業利益1,202,596千円、経常利益1,245,427千円、親会社株主に帰属する四半期純利益866,707千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において新たな報告セグメントの区分として、従来の「障害福祉事業」に加えて「ヘルスケア事業」を新設しております。

(障害福祉事業)

障害福祉事業については、新型コロナウイルス感染拡大が厳しい状況下において、感染拡大防止策を講じた結果、利用者数は順調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,516,306千円、セグメント利益は1,149,340千円となりました。

(ヘルスケア事業)

天然アミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（「5-ALA」）の商品販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は172,386千円、セグメント利益は74,136千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,818,880千円(前連結会計年度末は4,080,409千円)で、前連結会計年度末に比べ2,738,470千円増加しております。主な増加要因は、売掛金の増加175,372千円、商品の増加1,897,356千円、原材料及び貯蔵品の増加99,562千円、短期貸付金の増加1,700,000千円等によるものであります。また減少要因は現金及び預金の減少1,302,370千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,597,408千円(前連結会計年度末は1,392,766千円)で、前連結会計年度末に比べ204,641千円増加しております。増加要因は、有形固定資産の増加53,953千円、投資その他の資産149,057千円等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,228,513千円(前連結会計年度末は678,775千円)で、前連結会計年度末に比べ549,738千円増加しております。主な増加要因は、賞与引当金の増加8,039千円、1年内償還予定の社債の増加100,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加399,124千円、未払法人税等の増加110,281千円等によるものであります。また、主な減少要因は、未払金の減少83,232千円等であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,929,595千円(前連結会計年度末は44,391千円)で、前連結会計年度末に比べ1,885,203千円増加しております。主な増加要因は、社債の増加385,800千円、長期借入金の増加1,499,995千円千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,258,179千円(前連結会計年度末は4,750,008千円)で、前連結会計年度末に比べ508,170千円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加503,456千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,299,482千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,289,203千円となりました。

これは主に、収入として税金等調整前四半期純利益1,245,427千円、減価償却費71,127千円、支出として棚卸資産の増加1,996,918千円、売上債権の増加173,764千円、法人税等の支払による支出262,248千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,083,225千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出200,000千円、貸付けによる支出1,700,000千円、新規事業所開設等に伴う有形固定資産の取得による支出128,026千円、敷金及び保証金の差入による支出42,280千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2,047,137千円となりました。

これは主に、収入として長期借入れによる収入2,000,000千円、社債の発行による収入490,460千円、支出として長期借入金の返済による支出100,881千円、長期未払金の返済による支出11,123千円、配当金の支払320,960千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月13日に発表いたしました2022年3月期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,852	1,299,482
売掛金	1,397,705	1,573,078
商品	—	1,897,356
原材料及び貯蔵品	6,860	106,422
短期貸付金	—	1,700,000
その他	75,528	244,078
貸倒引当金	△1,537	△1,537
流動資産合計	4,080,409	6,818,880
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	614,451	650,848
その他	170,534	188,090
有形固定資産合計	784,986	838,939
無形固定資産		
のれん	78,471	73,987
その他	25,731	31,845
無形固定資産合計	104,202	105,833
投資その他の資産	503,577	652,634
固定資産合計	1,392,766	1,597,408
資産合計	5,473,175	8,416,288
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	28,400	128,400
1年内返済予定の長期借入金	880	400,004
リース債務	1,276	7,210
未払金	186,510	103,277
未払法人税等	300,663	410,945
前受金	56	—
賞与引当金	74,790	82,830
その他	86,198	95,846
流動負債合計	678,775	1,228,513
固定負債		
社債	43,800	429,600
長期借入金	—	1,499,995
長期未払金	591	—
固定負債合計	44,391	1,929,595
負債合計	723,167	3,158,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,519	337,138
資本剰余金	332,519	334,138
利益剰余金	4,082,130	4,585,587
自己株式	△167	△167
株主資本合計	4,750,002	5,256,696
新株予約権	6	1,483
純資産合計	4,750,008	5,258,179
負債純資産合計	5,473,175	8,416,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,028,486	4,688,693
売上原価	2,381,620	2,877,222
売上総利益	1,646,865	1,811,470
販売費及び一般管理費	536,372	608,874
営業利益	1,110,493	1,202,596
営業外収益		
受取利息	354	5,145
助成金収入	6,524	46,402
その他	2,800	4,839
営業外収益合計	9,680	56,387
営業外費用		
支払利息	742	3,467
固定資産除却損	1,288	546
社債発行費	—	9,539
その他	6	1
営業外費用合計	2,037	13,555
経常利益	1,118,136	1,245,427
特別損失		
減損損失	4,667	—
特別損失合計	4,667	—
税金等調整前四半期純利益	1,113,469	1,245,427
法人税、住民税及び事業税	342,685	373,932
法人税等調整額	41,935	4,787
法人税等合計	384,620	378,720
四半期純利益	728,848	866,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	728,848	866,707

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	728,848	866,707
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	728,848	866,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,848	866,707
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,113,469	1,245,427
減価償却費	57,286	71,127
減損損失	4,667	—
のれん償却額	4,484	4,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103,248	8,039
受取利息	△354	△5,145
助成金収入	—	△46,402
支払利息	742	3,467
売上債権の増減額(△は増加)	△133,494	△173,764
前払費用の増減額(△は増加)	△3,504	3,792
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,413	△1,996,918
預り金の増減額(△は減少)	3,250	2,777
未払金の増減額(△は減少)	△837	△47,269
未払費用の増減額(△は減少)	4,529	7,110
社債発行費	—	9,539
その他	14,783	△153,789
小計	968,186	△1,067,524
利息の受取額	4	4
助成金の受取額	—	46,402
利息の支払額	△479	△5,837
法人税等の支払額	△377,552	△262,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,159	△1,289,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△92,089	△128,026
無形固定資産の取得による支出	—	△9,815
敷金及び保証金の差入による支出	△35,393	△42,280
敷金及び保証金の返還による収入	2,669	1,376
長期前払費用の取得による支出	△11,146	△4,481
貸付けによる支出	—	△1,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,960	△2,083,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△54,197	△100,881
社債の発行による収入	—	490,460
社債の償還による支出	△14,200	△14,200
長期未払金の返済による支出	△15,011	△11,123
リース債務の返済による支出	△4,914	△871
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,464	4,714
配当金の支払額	△122,409	△320,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,268	2,047,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	247,930	△1,325,292
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,464	2,601,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,284,394	1,299,482

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、ウエルビーリンク株式会社を連結の範囲に含めておりません。

なお、2021年8月13日付で、ウエルビーリンク株式会社は、ウエルビーヘルスケア株式会社に社名変更しております。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による当四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、障害福祉事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	障害福祉事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,516,306	172,386	4,688,693	—	4,688,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,516,306	172,386	4,688,693	—	4,688,693
セグメント利益	1,149,340	74,136	1,223,477	△20,881	1,202,596

(注) 1. セグメント利益の調整額△20,881千円は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費となります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「障害福祉事業」の単一セグメントでありましたが、連結子会社であるウェルビーヘルスケア株式会社において、ヘルスケア事業を開始したことに伴い、第2四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」を新たに報告セグメントといたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア 事業	計	
就労移行支援事業	3,251,112	—	3,251,112	3,251,112
療育事業	1,245,077	—	1,245,077	1,245,077
その他	20,116	172,386	192,502	192,502
顧客との契約から生じる収益	4,516,306	172,386	4,688,693	4,688,693
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,516,306	172,386	4,688,693	4,688,693

(重要な後発事象)

多額の資金の借入

当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、資金の借入について決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 資金使途：運転資金
2. 借入先：独立行政法人福祉医療機構
3. 借入金額：910百万円
4. 借入金利：固定金利
5. 借入実行日：2021年10月25日
6. 借入期間：15年間
7. 担保の有無：無担保